

# 高所得国における経済成長と人口

## Economic growth and population in high-income countries

可部繁三郎（日本経済新聞社）

Shigesaburo Kabe (Nikkei Inc.)

[skabe0727@yahoo.co.jp](mailto:skabe0727@yahoo.co.jp)

内生的成長論や統一成長理論によれば、経済成長と人口変動は相互に影響を与えあう内生性を持つ。経済成長に伴う生活水準（消費水準）の向上と出生力は負の関係を示すことになるが、日本を例にとれば実際に経済成長が進んで豊かな社会に移行する中で出生力が低下傾向をたどっている。

ここで、経済成長が進んだという場合についてもう少し考えてみると、理論的には絶対的な水準としての閾値があるわけではないが、現実の社会においては、所得の高低によって経済成長の進捗度合いが区分され、より高い経済成長のグループに移行することが国の経済政策の目標に据えられることも少なくない。その際の物差しとして使われるのが世界銀行による所得区分（高所得／高中所得／低中所得／低所得）である。これは絶対的な区分というよりは相対的な区分によるものだが、現実の社会において重視されている点を踏まえ、本研究では世銀の分類に基づき、高所得国に着目して経済成長と人口変動の関係を探る。一口に高所得国といっても、その経済成長のプロセスは多様で、人口変動についても国によってかなり異なるため、高所得国のグループ内において経済成長と人口変動がどのような関係を示すのかは一様ではないかもしれない。経済成長と人口変動の関係について、高所得国のグループ内にさらに特徴的な傾向を示す小グループが存在するか、あるいは小グループ間で何らかのパターンなどの違いがあるかどうかについて探ってみる。

研究を行うにあたって、留意すべき点が2点ある。第一は、経済成長に伴って所得水準を区分する物差し自体も変化していくことである。本研究では世銀の所得区分について、遡及できる最も古い1987年時点の国別の所得区分において高所得と分類された国を分析対象として固定する。一方で、この時点では高中所得国と分類されていたが現在は高所得国と分類されている場合についてもカバーし、参考として対比・考察する。第二に、経済成長と人口変動の相互依存関係を踏まえると、両者の因果関係に踏み込んで構造などを探るのはそう容易ではない。そのため、まず両者の相関関係について、1990~2020年について時系列の変化などを概観する。さらに、所得分類の開始年（1987年）以前にデータを遡ることができる項目については、1987年以前の傾向も参考のために分析を行う。

人口に関する項目としては、TFR、IMR、高齢化率、人口増加率などに注目するほか、人口と経済との関係が深い女性の労働力率なども対象項目に含める。分析に必要なデータは、世銀のデータベースであるWorld Development Indicatorsから国別の時系列データを入手する。